

Slovenia Monthly November 2024

スロベニア マンスリー

発行：在スロベニア日本国大使館 発行日：2024年12月11日



～11月の主なポイント～

内 政：ロガル前外相、新党「民主主義者同盟」結成

外 政：欧州委員会が承認される。拡大担当委員にスロベニアのコス氏が就任

経 済：再生可能エネルギー目標の25%を初めて達成

政治

【内政】

●ボシュトヤンチッチ財務大臣の罷免動議【5日】

5日、野党民主党(SDS)は、ボシュトヤンチッチ財務大臣の罷免動議を発表した。同党は、財務大臣の職務怠慢、公的資金の不正使用、裁判所庁舎問題における国民への誤解を招くような対応、特に2023年末に高額で買い取られたリュブリャナの老朽化した建物の処理方法を非難した。

●ペテルレ議員、新スロベニア党を離党【5日】

初代首相であり、野党新スロベニア党(NSi)の重鎮ペテルレ議員が離党した。トニン党首を批判し、同党はかつて有権者の信頼を勝ち得ていたような環境を育むことをやめてしまったと述べた。

アナリストは、ペテルレ元首相がNSiを、またロガル議員が野党民主党(SDS)をそれぞれ離党したことは、保守派陣営における世代交代の始まりであると指摘した。

●2023年の研究開発費は微増【5日】

研究開発に対する総支出は、2022年から2023年にかけて1.1%増加し、13億6,000万ユーロとなった。また、この分野に従事する人は約2万6,000人となった。研究開発費は、同国のGDPの2.10%から増加して2.13%となった。

●電子決済オプションを義務付ける新法【7日】

財務省は、物品やサービスのほとんどの提供者に、実店舗およびオンラインで、カード決済、クレジット決済、即時クレジット決済、口座振替、電子マネーなど

少なくとも1つの電子決済手段を受け入れることを義務付ける電子決済法案のパブコメを開始した。

●ドラヴォグラードの風力発電用地計画を承認【7日】

政府は、地元住民の反対が続くなか、北部ドラヴォグラード近郊に3基のタービンを備えた風力発電所を建設する計画を承認した。政府は同発電所建設のための国家ゾーニング計画を採択した。19.8メガワットの発電施設が2028年初頭に完成する見込みである。

●大統領と首相に確執との報道【7日】

7日、ピルツ＝ムサル大統領が中国の習近平国家主席をスロベニアに招待した際、事前に政府外交政策決定者に相談していなかったことで、首相府に動揺を引き起こしたと報じられた。

●ロガル前外相の新党結成【16日】

ロガル前外相(元野党民主党(SDS))が、自身の政党「民主主義者同盟(The Democrats)」を立ち上げ党首に就任し、党大会で、協力と幅広い政策連合が必要だと協調し、また、新たな法人税の導入は行わないと約束した。政策重点として、クリーンな環境、公衆衛生、良好な国際関係、機能的な法制度の実現を目指し、汚職との戦いを挙げた。また、経済的安定、食料安全保障、エネルギー安全保障などの重要性を強調し、警察の装備・人員面での支援に言及した。移民については、合法的な移民は社会に溶け込む必要があると述べた。同党は、2年後に予定されている議会選挙に備え、1年以内に政策会議を開催する予定である。

ボリス＝アンドリヤニッチ元デジタル変革大臣、プリチャニッチ元法務大臣、ヨルダン元欧州議会議員、イルグル国民議会議員などがメンバーとなっている。

●裁判官に対するヘイトキャンペーン【13日、26日】

13日、ピルツ＝ムサル大統領、ゴロブ首相、ジョルジェビッチ最高裁長官を含む政府関係者らは、ヤンシャSDS党首が係争中の土地取引に関する裁判をめぐり、ヤンシャ党首が名指した裁判官・検察官の自宅住所がX上に投稿されたことを非難した。投稿は、ブレジツェに所在する裁判官宅が放火された数日後に掲載され、さらに元最高裁長官の顔写真に銃創の傷跡が加工されていた。

26日、ヤンシャ党首の支持者らが、同氏が審理を受けているツェリエ地方裁判所の前に集まった。同氏はこれを「不正なシステム」に対する反乱と表現したのに対し、カティッチ法務大臣は司法を貶めようとする試みであると非難した。

●ゴロブ首相の警察介入疑惑【14日】

14日、ゴロブ首相の警察への介入疑惑をめぐり、議会調査委員会がゴロブ首相の召喚を却下した。ゴロブ首相は、ポプナル元内相の告発が虚偽であったと立証したと述べた。

●電気料金上限を4か月間延長【14日】

政府は、家庭向け電気料金上限を4か月間延長し、消費エネルギーの90%から100%に拡大した。ゴロブ首相は、10月に導入された企業・家庭の両方を対象とした新しい電力網料金システムを受けて、冬季に電気料金が上昇するのを防ぐためだと説明した。

●ルノーの新型EV工場に最大4,000万ユーロを拠出【15日】

ハーン経済大臣は、フォーブス・スロベニアに、ルノー・トゥインゴ電気自動車の生産がノヴォ・メストのレヴォズ社で行われることにより、長期的には最大400の追加雇用がもたらされ、国は最大4,000万ユーロの補助金を提供する予定であると述べた。

●公共部門の給与改革【15日】

15日、政府と公共部門の労働組合は、約2年間の協議を経て、15年ぶりの公共部門の給与体系の大幅な見直しを最終決定する労働協約に署名した。給与体系の変更は来年1月1日に発効し、今後3年間にわたって給与が徐々に上昇する。

●国民議会、希少疾病用医薬品開発のため法律改正案を可決【20日】

国民議会は、科学的研究およびイノベーション活動法改正案を可決した。製薬業界が取り組んでいない

小児の希少疾患の治療法の臨床前および臨床開発の最終段階に、国が資金を提供するというもので、申請者は、関連機関の肯定的な意見に基づき、医薬品開発への出資を政府に嘆願することができる。資金援助は1医薬品につき最大100万ユーロで、スロベニアの機関が開発した医薬品のみ対象となる。

●国民議会、銀行の危機への耐性を高めるための改正案を可決【20日】

国民議会は、銀行清算・強制解散法改正案を可決した。銀行が財務上の困難に陥った際に損失を補填するのに十分な資本および適格負債を保有することを義務付けるEU法改正を盛り込む。ヤズベツ財務副大臣は、国境を越えた銀行グループにおける金融商品の控除額の比例配分を確保し、損失補償がグループ内の影響を受けていない銀行に転嫁されることを防ぐと述べた。

●インフラ省、鉄道改良計画を発表【20日】

インフラ省は鉄道網改良計画を発表し、ブラトウシエク大臣は、資金調達よりもむしろ用地確保手続きが課題であると述べた。同大臣は、鉄道はインフラの絶対的な優先事項であり、2025年に11億ユーロ、2026年に12億ユーロが鉄道プロジェクトに割り当てられていることにも反映されていると述べた上で、リュブリャナ・クラン間複線鉄道が最も実現に近いと付け加えた。

●空間データの相互運用が急速に進展【20日】

測量・地図作成局(GURS)は、空間管理、環境、水、不動産、自然に関するデジタルデータを相互運用可能にすることを目的とした、5年計画、総額4800万ユーロのプロジェクト「SLO4D」を実施中である。ペテクGURSディレクターは、プロジェクトの成果の一部はすでに実用化されていると述べた。具体的な成果として、これまでよりもはるかに高解像度でスロベニア全土をレーザー計測した。

●郵便組合のストライキを回避【4日、21日】

4日、郵便労働組合は、スロベニア郵便経営陣が合意された人員増、賃金引き上げを履行していないと非難し、11月22日からストライキに入ることを発表した。その後、交通労働組合(SDPZ)なども参加を発表した。

21日、労組は、スト回避の合意に達したと発表した。要求が受け入れられ、特に人員不足を補うための採用促進、業務量のより均等な配分を確実にするための調整、より優れた車両や設備への投資が合意に盛り込まれた。労組は、より大きな問題は依然として残っており、特に国際郵便サービスへの不十分な資金調達を指摘した。

●政府、EUのSTEPプラットフォーム参加へ【21日】

政府は、EUの戦略的技術のための欧州プラットフォーム（STEP）設立に関するEU規則の実施に関する政令を発布した。STEPプラットフォームは、欧州の戦略的技術への投資を加速させるため、11のEUプログラムを通じて3つの主要投資対象分野にインセンティブを創出・誘導することで、欧州産業を支援することを目的としている。

●クリーン水素パートナーシップに参加【21日】

スロベニアはEUクリーン水素パートナーシップの協力覚書に署名し、環境・気候・エネルギー省は、再生可能エネルギー目標だけでなく、北アドリア海水素バレープロジェクトにも貢献するだろうと述べた。セルシェン副大臣は、「水素技術の効果的な開発と導入に向けて、能力と知識の交換をさらに進めていきたい」と述べた。

●国民議会、改正再生可能エネルギー促進法を可決【22日】

国民議会は、家庭用太陽光発電設備のネットメタリング制度への参加規則を緩和する改正案を可決した。家庭用太陽光発電に対する有利なネットメタリング制度の対象となる設備が拡大される。

●国民議会、重要インフラ法改正案を可決【22日】

国会防衛委員会は、重要インフラの回復力を強化するためのEU指令をスロベニアの法律に組み込む重要インフラ法の改正を可決した。現在8つある重要インフラ部門を11に拡大し、エネルギー、運輸、銀行、金融市場、健康、飲料水、污水处理、デジタルインフラ、行政、宇宙、食品生産・加工・流通となる。

●新中央銀行総裁の人事【22日】

22日、国民議会は、ピルツ＝ムサル大統領が指名したロップ元財務大臣の中銀総裁への指名を拒否した。秘密投票で同人を支持したのはわずか24人で、過半数46票に遠く及ばなかった。連立与党は、ヤズベツ財務省副大臣を推薦している。

●2025年・2026年予算案【20日、25日、28日】

20日、国民議会は2025年・2026年予算案を可決した。2025年は、主に公共部門の賃金改革のため歳出は8%増の171億ユーロとなる。地方自治体への予算も増加し、年金受給者の年金額も引き上げられ、所得税の課税対象枠が完全に指数化され、国の借入金上限額および保証額に上限が設定される。歳入は4.6%増の152億ユーロ、GDP比2.6%の財政赤字となる。2026年は歳出はほぼ同額だが、歳入が4.5%増の予測で、財政赤字のGDP比は1.6%に減少する。

25日、国家評議会は、2025年度の国民評議会予算が協議されないまま削減されたとして、2025年・2026年予算実施法案を否決した。

28日、国民議会は国民評議会の拒否権を覆し、政府は「必要であれば上院に追加の資金が提供される」と述べた。

●世論調査：新党が急浮上【25日】

POP TVの世論調査で、ロガル国会議員が結党した新党「民主主義者同盟」が3位に急浮上し、プレビリッチ欧州議会議員が新党を結党して次期選挙に立候補した場合、4位になることが明らかになった。野党民主党（SDS）は20.6%（10月より1.5ポイント減）、与党自由運動党は15%（約3ポイント増）となった。政府支持率は10ポイント以上上昇し36.3%となり、政府への評価は回復基調といえる。

●独身女性および同性愛者の女性に対する生殖補助医療の制限は違憲【26日】

憲法裁判所は、独身女性および同性愛関係にある女性が生殖補助医療を利用することを禁じる法律は違憲であるとの判決を下した。国民議会は1年以内に法律を改正しなければならない。政府与党は歓迎し、野党は、子どもの福祉について懸念を表明した。

●新デジタル変革大臣の候補者【26日】

アルチョン副首相は、空席のデジタル変革大臣に、クランプフェル元労働大臣が指名される予定であると発表した。

●欧州委、スロベニアの中期財政構造計画を承認【26日】

欧州委員会は、EUの新たな財政規則に基づきスロベニア政府が策定した中期財政構造計画を承認した。また、2025年のスロベニアの予算計画はEU理事会の勧告に沿ったものであると発表した。この計画では、2028年までは中核的支出の年間平均成長率4.5%が認められている。2025年には5.6%、2026年には4.4%、2027年には4.1%、2028年には4%となる。一般政府の赤字は、2024年のGDPの2.9%から、2028年には1.2%に減少する。

●新中道政党「トラスト」が発足【27日】

27日、中道新党「トラスト」がリュブリャナで発足し、党大会で、発起人の元年金者党（DeSUS）党首のエリヤヴェツ氏が党首に使命された。同氏は64歳、連立与党DeSUSの党首として外務大臣、国防大臣、環境大臣を務めた。

●国民議会議長の解任動議、内相の罷免動議【28日】

野党民主党(SDS)はクラコチャル＝ズパンチッチ国民議会議長の解任動議を提出した。議会手続きの度重なる乱用、SDSの芸術家向け特別年金に関する国民投票の動議の不適切な処理を理由に挙げた。

また、新スロベニア党(NSi)は、SDS等の支持を受け、ポクルカル内相の罷免動議を提出した。警察長官の任命に際して行政裁判所が指摘した不正行為に対して行動を起こさなかったことを特に非難している。

連立与党は、これらの動議は、政権不安定化の試みであると見ている。

●国民議会、改正所得税・付加価値法を可決【28日】

28日、国民議会は、経済の競争力を高め、外国人熟練労働者を誘致し、イノベーションと投資を促進することを目的とした、税関連法6件の改正案を再可決した。砂糖入り飲料のVAT引き上げや、個人事業主が定額所得税制度に加入できる上限を年間所得10万ユーロから6万ユーロに引き下げる条項も含まれる。

●政府、ソシュタニ火力発電所再編法案を採択【28日】

政府は、ソシュタニ石炭火力発電所を縮小し、2025年から2027年4月末まで、地域暖房の供給源とする法案を可決した。これにより、赤字の同発電所は倒産を免れ、石炭の段階的廃止を進める渓谷側には、代替暖房源を見つけるための時間を確保できる。地域暖房の公共サービスによる損失を補償するため、3億2,390万ユーロを支給する。

●政府、ID・パスポート法改正案を採択【28日】

政府は、パスポート・身分証明書法改正案を採択した。申請者にデジタル写真の提出を義務付けること、安全性、自動化、簡素化に関するいくつかの解決策が盛り込まれ、海外にいる市民はその地でパスポートを申請できるようになり、正当な理由があれば2冊の公用または外交パスポートを取得できるようになる。

【外政・EU・防衛等】

●ファヨン外相の東アフリカ歴訪【1日、2日、3日、5日】

30日、ファヨン外相は、エチオピアのアディス・アベバにスロベニア大使館を開設した。

2日、ファヨン外相はアフリカ連合(AU)本部でモニーク・ンサンザバガンワAU委員会副委員長と会談し、AUとEUの協力の重要性を指摘した。平和活動、安全保障、気候変動、人権尊重に関する協力についても協議した。

3日、ファヨン外相は、スロベニアを代表して初めてソマリアを訪問し、ハムザ・アブディ・バーレ首相と会談し、ソマリアおよび周辺地域の状況、国際平和維持活動について協議した。

5日、ファヨン外相はケニアを訪問し、両国間の経済協力、特に再生可能エネルギー、農業、医薬品、観光、養蜂分野での協力拡大を呼びかけた。また、エチオピアに開設した大使館からケニアをカバーすると述べた。

●ピルツ＝ムサル大統領のUAE訪問【4日】

ピルツ＝ムサル大統領は、スロベニア大統領として初めてアラブ首長国連邦(UAE)を訪問し、スロベニア商工会議所(GZS)とUAE商工会議所連盟がスロベニア・アラブビジネス協会を設立する覚書に署名したことの重要性を指摘した。同大統領はムハンマド大統領と会談し、ビジネス協力に加えて、国連の運営、ウクライナおよび中東の危機について議論した。

●北朝鮮のミサイル発射を非難【4日】

ジュボガル国連大使は、安全保障理事会の会合で、北朝鮮の大陸間弾道ミサイル発射は数多くの決議に違反するものであると述べ、北朝鮮がますます規則や決議を無視するようになっていること、そのミサイルがウクライナで使用されていること、そして、その軍隊がヨーロッパに展開されているという報告があることへの懸念を表明し、北朝鮮を交渉のテーブルにつかせるよう強く訴えた。

●ハーン経済相と経済代表団、中国を訪問【4日】

ハーン経済大臣は、経済代表団と共に上海への3日間の訪問を開始した。同省は、訪問の目的は、スロベニアと中国のビジネス関係を強化し、新たな機会を模索し、スロベニアのビジネスおよび投資環境を紹介することであると述べた。経済・観光・スポーツ省、投資促進庁(SPIRIT)、駐北京スロベニア大使館、スロベニア商工会議所が会議を主催し、スロベニアのビジネス環境および投資機会を紹介する。

●コスタ次期欧州理事会議長のスロベニア訪問【5日】

ゴロブ首相は、コスタ欧州理事会次期議長を招き会談を行った。両者は、欧州理事会の運営方法、EU拡大、西バルカン情勢、ウクライナなど、欧州理事会で議論されるであろう案件について意見交換した。

●トランプ次期大統領への祝意【6日】

ピルツ＝ムサル大統領、ゴロブ首相、クラコチャル＝ズパンチッチ国民議会議長、ファヨン外相はそれぞれ、米国共和党のトランプ氏の米国大統領選挙勝利に祝意を表した。米国との協力を強調し、同氏の決断が中東、ウクライナ、その他の世界の危機の平和的解決に貢献することを期待する旨述べた。

議会政党政首らも祝意を表明し、最初にヤンシャ野党民主党(SDS)党首が「次は私たちの街を安全にし、私たちの経済を強くし、私たちの国民を誇り高くする」と述べた。トニン新スロベニア(NSi)代表、連立与党の社会民主党(SD)も祝福したが、連立与党の左派党は祝福しなかった。

●EIB総裁のスロベニア訪問【7日】

カルヴィーノ欧州投資銀行(EIB)総裁がスロベニアを訪問し、ポシュトヤンチッチ財務大臣と会談した。同総裁はスロベニアへのさらなる投資に大きな可能性を見出していると述べ、スロベニアでのプロジェクトは交通、エネルギーインフラ、ビジネス支援など多岐にわたり、「政府が今後数年間で計画している2万戸の低価格・非営利の住宅建設に必要な資金と技術的ノウハウを提供したい」と述べた。

●ガザ地区の人々へ50万ユーロ相当の物資を寄付【7日】

政府は、ガザ地区のパレスチナ人に対し、食料と衛生用品からなる新たな支援物資53万2,500ユーロ相当を送ると発表した。支援物資は今月前半に輸送され、ヨルダンのアンマンでヨルダン・ハシミテ慈善団体が受け取る予定である。また、国防省は、ヨルダンとガザ地区間の人道支援空輸が確立された場合には、軍用ヘリコプターを派遣して支援物資を輸送する可能性を検討する。

●ゴロブ首相、競争力強化は欧州の責任【8日】

ゴロブ首相は、EUの競争力とジョージアとの関係に焦点を当てたEU首脳非公式サミットに出席した。欧州は自立する方法を知るべきであり、「世界は米国だけではない」と述べ、スロベニアは研究開発への投資を増やしていると付言した。

●ピルツ＝ムサル大統領のパリ平和フォーラム出席【11日】

ピルツ＝ムサル大統領はパリ平和フォーラムにおいて、女性の社会的、経済的エンパワーメントなしには持続可能な開発目標は達成されない旨述べた。同大統領はまた、グローバル・ガバナンスの改革、貧困と闘い地球を守るための公的資金の増額の必要性も強調した。

●ピルツ＝ムサル大統領、トランプ次期米大統領と電話会談【12日】

ピルツ＝ムサル大統領は、トランプ次期米国大統領と電話会談した。両大統領は両国間の良好な関係を再確認し、スロベニアが米国の強力な同盟国であり、NATOにおける信頼のおけるパートナーであると述べた。ウクライナ情勢については、ピルツ＝ムサル大統領は、この問題の解決は、国際法の適用を支持するスロベニアが強く提唱する国際連合憲章の基本規定に基づくものでなければならず、同時に、紛争の公正な解決策を見いだす上で国際連合憲章の英知を頼りにしていると強調した。

●ヨルダン川西岸併合の試みを非難【12日】

外務省は、イスラエル占領下のヨルダン川西岸の併合計画を非難した。イスラエルのスモトリッチ財務相が併合に向けた手続きを命じたと述べていることに、外務省は、この動きは地域の安定と2国家解決策の実現に対する脅威であるとして、このような一方的な措置は国際法を無視し、和平の努力を損なうものであり、何としても回避しなければならないと述べた。

●国連安保理での東欧諸国の代表権拡大を呼びかけ【12日】

国連総会で、国連安保理改革に関して公平な代表と加盟国の拡大が中心議題となり、ジュボガル国連大使は、1964年以来、東欧グループの加盟国が2倍以上に増加していることを踏まえ、東欧グループの非常任理事国枠の拡大を提唱した。

●ガザ地区の子供たちが国際庇護申請【12日】

12日、スロベニアに怪我のリハビリのためにやってきたガザ地区の3人の子供たちとその保護者が国際保護を要請し、ロガテツの亡命センターに移された。別の少女とその保護者は行方不明となっている。リハビリプログラムに参加している残りの10人の子供たちと3人の保護者は、リュブリャナのURIンチャリハビリセンターに残っている。

●ファヨン外相のEU外相理事会出席【18日】

18日、ファヨン外相は、外相理事会で、ウクライナに公正で永続的な平和を実現するための努力を呼びかけ、EUはウクライナへの支援を継続することが義務であると述べ、第三国がロシアに提供している支援について懸念を表明した。さらに、ウクライナに長距離ミサイルを供給することは、逆効果をもたらす可能性があると付言した。

また、ファヨン外相は、ボレルEU外務・安全保障政策上級代表がイスラエルとの対話を停止するよう提案したことに対し、スロベニアは検討する用意があるが、加盟国が合意に達しないだろうと述べ、ヨルダン川西岸地区の過激派イスラエル入植者に対するより厳しい制裁を再度求めた。

●ガザとレバノンにおける国連の活動を支持【18日】

シュトゥテン外務副大臣は、国連安全保障理事会で演説し、ガザ地区に希望を取り戻すには即時停戦が唯一の手段であると述べ、国連、国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)、レバノンにおける国連軍事監視団(UNIFIL)への支持を表明した。安全保障理事会の非常任理事国10か国は、戦闘の停止と人質の解放を求める決議案を起草した。この決議案は4つの常任理事国の支持を得ているが、米国の支持は依然として不透明である。

●フランス海軍の哨戒艇がコペルに寄港【18日】

フランス海軍の遠洋哨戒艇Bouanが、フランス・スロベニア間の防衛協力の一環としてコペル港に寄港した。ボジッチ少将(国防大臣顧問)は、協力関係は素晴らしいと述べ、フランス海軍はスロベニア海軍の指導者だと指摘し、今日では強力な海軍こそが国の主権を保証するものであると述べた。

●スロベニア軍、COP29で優良事例として取り上げられる【19日】

バクーで開催されたCOP29の防衛部門の排出量に関するイベントで、スロベニア軍が温室効果ガス排出量報告の優良事例として取り上げられた。

●ゼレンスカ・ウクライナ大統領夫人のスロベニア訪問【19日】

ウクライナ大統領夫人オレナ・ゼレンスカ氏が、ピルツ＝ムサル大統領の夫であるアレシュ・ムサル氏の招待でスロベニアを訪問した。ユリア・スヴィリデリニコ経済大臣を伴い、ピルツ＝ムサル大統領、ゴロブ首相と面会したほか、リュブリャナ大学、国立大学図書館、国際地雷除去と心理社会的支援を専門とするITFを訪問した。

●ウクライナ戦争の激化を懸念【19日】

19日、就任後初のEU国防相会議に出席したサヨビッチ国防相は、米国がウクライナに対し露領土内の標的を攻撃可能な長距離兵器の使用許可を与えたことについて、ロシアが核兵器の使用をちらつかせたことを受けて、スロベニアはウクライナ戦争の激化を懸念している旨、また、「もちろんウクライナには自国を守る機会がなければならない」と述べた。

●ハンガリー、クロアチアとの国境検査延長【21日】

政府は、12月21日まで実施されているクロアチアおよびハンガリーとのシェンゲン国内国境での検査延長を、テロの脅威を理由に6か月間延長すると発表した。

●ファヨン外相の英国訪問【21日】

ファヨン外相は、ラミー英国外相と会談し、二国間協力のさらなる強化への関心を表明した。国際問題、特にウクライナ、中東、西バルカン半島の情勢についても議論した。ファヨン外相は、「両国は民主主義の価値観を共有し、多くの国際的な課題について同様の見解を持っている。これは特に国連安全保障理事会において顕著であり、我々は素晴らしい協力関係を築いている」と述べた。

●イスラエル製武器購入を否定【22日、23日】

22日、デロ紙は、政府が2026年までに3,150万ユーロ相当のイスラエル製武器及び弾薬を購入する予定で、スロベニア軍(SAF)は2019年～2023年にイスラエルから5,750万ユーロ相当の武器と弾薬を購入したと報じた。

23日、国防省は、スロベニアはガザ戦争開始以来イスラエルから武器、弾薬、その他防衛装備品を購入していないと発表し、政府はイスラエルへのそのような物品の輸出許可も発行していないと付言した。

●ゴロブ首相、ICCの逮捕令状を尊重【22日】

ゴロブ首相は、イスラエルとハマスの幹部に対する国際刑事裁判所(ICC)の逮捕令状に対し、「スロベニアは、戦争犯罪および人道に対する罪の容疑に対する逮捕令状に関するICCの決定を尊重し、全面的に従う」と述べた。

●COP29の評価【24日】

24日、クメル環境・気候・エネルギー大臣は、長く厳しい協議が続き、失敗の恐れもあった中で終了した国連の気候会議について、COP29が合意で終了したことは世界が共通の利益のために団結できることの証明として非常に重要だと述べた。スロベニアを含む先進国が2025年から2035年にかけて、開発途上国の気候対策に年間3,000億ドルを割り当てると

いうもので、クメル大臣は、「この目的のための資金を現在の3倍にする」と述べた。

●ファヨン外相のポルトガル訪問【25日】

25日、ファヨン外相はポルトガルを訪問し、ランジェール外相と会談した。両者は中東とウクライナ情勢について議論し、ファヨン外相は2国家解決策への道筋として必要であるとパレスチナ国家承認を強く求めた。また、ポルトガルが2027年から2028年の国連安全保障理事会の非常任理事国に選出されることを祈念した。双方の投資促進機関は、様々な分野における経済協力の促進を目的とした覚書に署名した。

26日、ファヨン外相は、国連「文明の同盟」グローバル・フォーラムのサイドイベントで、アラグチ・イラン外相と会談した。両者は中東および世界情勢について議論し、対話の重要性を強調した。ファヨン外相は、イランの核開発計画とロシアへの弾道ミサイルの供給疑惑について懸念を表明した。

●フランスとの防衛協力について議論【26日】

リュブリャナで開催されたスロベニア・フランス防衛産業デーで、EU加盟国が防衛費の増額を余儀なくされていることから、これは両国の防衛企業、さらには自動車産業やICTなどの他産業にとってもチャンスであるとの意見が述べられた。スロベニアはフランスから複数の兵器システムを購入する手続きを進めている。

●イスラエルとヒズボラの停戦を歓迎【27日】

外務省は、イスラエルとヒズボラの停戦合意を歓迎すると発表し、この合意は地域の安定に向けた重要な一歩であると述べた。また、「これは、意志と決意があれば平和が達成できることを示している。ガザでの取り組みにも刺激を与えるだろう」と述べた。

●コス欧州委員の任命【7日、27日】

7日、欧州議会の公聴会で、コス欧州委員会拡大担当委員候補が欧州議会外交委員会から承認を得た。コス候補は、より大きく、改革されたEUは戦略的に不可欠であり、ウクライナへの支援は絶対的な優先事項であると述べた。議員からはウクライナとロシアに関する質問が多かったが、ユーゴスラビア秘密警察の協力者であったという非難もあった。

27日、欧州議会は、フォン＝デア＝ライエン率いる第2期欧州委員会を承認し、拡大担当の欧州委員に任命されたコス氏は、これは大きな信頼の証であり、責任を感じていると述べた。同氏は、コスタ新欧州理事会議長及びカッラス外務・安全保障政策上級代表とともにキーウを訪問すると発表した。スロベニアの9人の欧州議会議員のうち賛成票を投じたのはわずか3人であった。

●オーストリアおよびクロアチアとの三か国外相会談【28日】

ファヨン外相は、オーストリアのシャレンベルク外相並びにクロアチアのグルリッチ＝ラドマン外相を招いて会談した。EU拡大については、三か国外相は、EUの拡大はヨーロッパの安全保障と結束を強化するだろうとして、ファヨン外相は、今後5年以内に拡大に向けた画期的な進展が必要だと述べた。

シェンゲン協定については、ファヨン外相は、シェンゲン協定の機能的な運用を支持しているが、現在の治安情勢ではシェンゲン域内の国境における国境検査を撤廃することはできないと述べた。シャレンベルク外相はより批判的に「多くの国が域内国境で国境管理を行っていることは、シェンゲン体制が本来の機能を果たしていないということを表している」と述べ、移民協定が必要だと訴えた。

エネルギー分野での協力については、グルリッチ＝ラドマン外相は、ロシア産ガスの依存度を減らす上でクルク島におけるLNGターミナルの重要性を強調した。スロベニアもクロアチアからオーストリアや独バイエルンへ向かうガスの輸送国として利害関係がある。シャレンベルク外相も、ロシアのエネルギー企業ガスプロムがオーストリアへのガスの供給を停止したことを踏まえ、クルク島LNGターミナルの重要性を強調した。

●ボシュトヤンチッチ財務相のアルゼンチン・パラグアイ訪問【28日】

ボシュトヤンチッチ財務相（兼デジタル変革大臣）は、デジタル変革における両国との協力関係を強化することを目指しアルゼンチンとパラグアイを訪問した。アスンシオンで開催された税の透明性に関するOECDフォーラムに出席し、ブエノスアイレスでは政府および地方自治体の当局者、スロベニア人コミュニティの代表者らとも会合した。

●政府関係者の英国訪問【29日、30日】

29日、ヴレチュコ文化大臣はロンドンを訪問し、英国公共放送BBCと英国映画協会（BFI）を訪問した。文化ビジネスイベントでは都市部の持続可能な改修について講演を行った。

同日、投資促進庁（SPIRIT）は、西ロンドン商工会議所と相互理解書に署名し、両国間の経済関係の継続的な強化に対する共通の取り組みを表明した。

30日、ロトリッチ国民評議会議長は、ジョン・フランシス・マクフォール上院議長と会談し、今後の優先事項、共通の利益について協議した。

経済・統計・科学技術

●9月の輸出は13%増、輸入は4%増【4日】

9月の輸出額は53億ユーロで、前年同月比12.8%増加した。一方、輸入額は57億ユーロで、前年同月比3.9%増となった。EU圏外への輸出が24%と顕著に増加している。再輸出を除いたEU圏外への輸出は7.1%増の8億8,820万ユーロであった。第3四半期としては、輸出は11%増、輸入は13.5%増であった。

●再生可能エネルギー目標の25%を初めて達成【5日】

2023年、最終エネルギー消費量に占める再生可能エネルギーの割合は25.07%に達し、初めて再生可能エネルギー割合25%という目標を達成し、過去3年間のように他国からの統計移転に費用を支払う必要がなくなった。

●航空接続性助成金、ベルリン・デュッセルドルフ便で申請【5日】

ドイツのルフトハンザ傘下の格安航空会社ユーロウイングスは、スロベニアの航空接続強化助成金の第6回公募に応募した。インフラ省は、同社はリュブリャナとベルリン、デュッセルドルフを結ぶ路線の2025年4月の就航を目指していると述べた。

●ディヴァチャ・コペル間鉄道、トンネル内での橋建設のため遅延の見込み【7日】

コペル・ディヴァチャ間第2鉄道建設を運営する2TK社は、カルスト洞窟があるため、同路線用のトンネル内に5つの橋を建設する必要があるため、作業は1〜2か月遅れるだろうと付け加えた。

●スロベニア企業、EUの重要インフラプロジェクトに参加【11日】

6つのスロベニア企業・団体(テレコム・スロベニア、ELES、企業セキュリティ研究所、電気通信ネットワーク・サービス庁(AKOS)、政府情報セキュリティ局、およびリスク管理会社Silver Bullet Risk)が、欧州委ホライズン・プログラムの一環として重要インフラのレジリエンスを強化するために設計された3年間のEUプロジェクト「エンデュランス」に参加する。648万ユーロの予算で、EUの6諸国から22のパートナーで構成される。

●1,100万ユーロのプロジェクトでプラブレトノ太陽光発電所が3倍に【11日】

国営電力会社HSEは、東部プラブレトノ太陽光発電所を1,100万ユーロのプロジェクトで現在の容量3.3メガワットから9.8メガワットにほぼ3倍拡大し、

再びスロベニア最大の太陽光発電所になると発表した。

●9月の工業生産高は前年比0.4%減【11日】

9月の工業生産高は前月比1.7%増、前年比0.4%減となった。統計局によると、今年最初の3四半期では2023年の同時期に比べて1.8%減少した。

●第3四半期のGDP成長率は1.4%に加速【14日】

スロベニアのGDP成長率は、第2四半期の経済成長率が0.7%だったのに対し、今年第3四半期は前年同期比で実質1.4%に加速した。

●欧州委、スロベニアの成長率予測を下方修正【15日】

欧州委員会は、スロベニアの2024年の国内総生産(GDP)成長率予測を2.3%から1.4%に下方修正した。2025年の予測は0.1ポイント減の2.5%となった。2026年のGDP成長率は2.6%と予測されている。輸出需要は引き続き低調で、投資の伸びも抑制された状態が続き、特に建設分野では顕著である。

●ロシアのガス会社によるオーストリアへの供給停止【16日、18日】

16日、ロシアのエネルギー企業ガスプロムがオーストリアへの供給を停止すると発表したことを受け、スロベニア最大の天然ガス取引業者ゲオプリンは、スロベニアへのガス供給は危険にさらされていないが、一時的な価格の高騰はあり得ると述べた。

18日、ゴロブ首相は、オーストリアへの供給停止を受け、オーストリアはガスの80%をロシアから輸入しており、スロベニアが昨年輸入したガスの70%近くはオーストリアからであったが、政府はアルジェリアからの供給を再開しており、天然ガス価格は下がると指摘した。

●ペトル社、1月〜9月の純利益30%増【15日】

エネルギー会社ペトル社は、今年1月〜9月の売上高が45億ユーロとなり、前年同期比で13%減少した。減収にもかかわらず、燃料販売量は増加し、グループの純利益は30%増の1億2,360万ユーロとなった。同社は、燃料価格の規制や地政学上の不確実性に影響を受けた期間にもかかわらず、安定した事業運営を維持し、成功を収めたと述べた。

●メルカトル、トゥシュの買収を撤回【18日】

クロアチアのフォルテノヴァ・グループが所有するスロベニア最大の小売業者メルカトルは、小売店トゥシュを運営するエングロトゥシュ社の買収を撤回した。

2023年11月15日の契約締結以降、規制当局の承認を得られていなかった。

●スロベニアの銀行は17.8%増益【19日】

スロベニア中銀によると、スロベニアの銀行は2024年1～9月で8億4,080万ユーロの純利益を記録し、前年同期比17.8%増となった。税引前利益は17.9%増の9億6,550万ユーロ。純利息収入は15.1%増の11億8,000万ユーロ、非利息収入は39.7%増の5億6,970万ユーロとなった。

●スロベニア人資産ランキング【20日】

フィナンツェがまとめたスロベニア富豪ランキングで、モバイルアプリ「トーキング・トム」で巨万の富を築いた元夫妻、イザ・シアとサモ・ロギンがトップに振り返り咲いた。3位には、ソフトウェア開発会社デューソフトの共同創設者ユレ・クネズであった。クネズ氏の資産は3億6,000万ユーロと推定され、1年前と比較して48%増加している。スロベニアの富裕層トップ100人の総資産は、昨年と比較して14%増加し、過去最高の99億7,000万ユーロに達した。

●気候変動パフォーマンス指標で11ランクアップ【20日】

スロベニアは、NGOや国際研究機関が作成する気候変動実績指数(CCPI)で11ランク上昇し、30位となった。再生可能エネルギー生産の拡大、化石燃料補助金の可能な限り早期の廃止、特に輸送部門におけるエネルギー消費の削減が求められた。

●トリグラウ・グループ、1～9月の1億700万ユーロの利益を計上【20日】

保険グループ・トリグラウは、2024年の1～9月で1億680万ユーロの純利益を計上した。前年同期には960万ユーロの純損失を計上していた。総事業量は13億500万ユーロに達し、前年比で4%減少した。

●インテルエウロパによるコペル・ベオグラード間の新輸送ルート【20日】

物流グループ・インテルエウロパは、コペル港とベオグラード間の新たな鉄道接続を確立したと発表した。このインターモーダル輸送ルートにより、わずか3日での配送が保証され、企業はより費用対効果の高い物流ソリューションを利用できるようになる。

●11月の消費者心理はより悲観的【21日】

消費者信頼感は、10月から11月にかけて1ポイント悪化し、長期平均を6ポイント下回る結果となった。指数を最も押し下げたのは、大型購入に関する消費者の期待(－4ポイント)と家計状況に対する見方(－1ポイント)であった。

●景況感の改善【25日】

9月と10月に落ち込んだ景況感が11月に改善した。指標は－3.1ポイントで、前月比で0.9ポイント、前年同月比で2.2ポイント上昇した。景況感指数は5つの指標のうち4つで上昇した。小売業では0.8ポイント、建設業では0.2ポイント、サービス業と製造業ではそれぞれ0.1ポイント上昇した。一方、消費者指数は0.3ポイント下落した。

●11月の年間インフレ率は1.8%に上昇【29日】

年間インフレ率は11月に0%から1.8%に上昇し、消費者物価は10月比で平均0.7%上昇した。サービス価格は2.8%上昇し、商品価格は1.2%上昇したと統計局は発表し、年間インフレ率の最大の要因として、食品および非アルコール飲料価格の上昇を指摘した。

●10月の調査失業率が上昇【29日】

10月調査失業率は4.9%で、9月と比較して0.4ポイント、前年同月比では1.4ポイント上昇した。10月には15歳から74歳までの約51,000人が失業しており、そのうち56%が男性、44%が女性であった。

治安・事件事故

●ノヴァ・ゴリツァの銃撃犯を逮捕【13日】

警察は、9月にノヴァ・ゴリツァのナイトクラブで発生した銃撃事件の被疑者として、40歳のセルビア人を逮捕した。クラブに居合わせたクロアチア人が脚を撃たれ重傷を負っていた。

●パーキングメーター上の詐欺【15日】

警察は、リュブリャナ市内の路上駐車場のパーキングメーターに詐欺目的の細工がなされていると注意を呼び掛けた。料金支払いボタン等の横に不審なQRコードのステッカーが貼られ、これを読み込むと偽の銀行払い込みフォームへと誘導される。

●10月までの不法移民統計【18日】

警察は、本年10月までの不法移民統計を発表した。検挙件数は4万1,372件で、昨年の同時期比9,000件以上の減少となった。内訳はシリア人が引き続き圧倒的に多く、昨年の13倍・全体の3分の1以上を占めた。検挙場所の約9割は、クロアチア国境付近であった。

●プロバスケットボールで暴動【22日】

コペルで行われたスロベニア・バスケットボール第2リーグのKKポルトロシュ対KKプラマプールの試合が中止となった。試合中、ファン同士でトラブルが発

生し、暴動に発展した。暴徒らは発煙筒を選手に投げつけ、アリーナ外では警察官と乱闘した。

●リュブリャナでマフィアの抗争事件か【29日】

リュブリャナ市内の車両内から、男性の射殺体が発見された。モンテネグロのマフィア、カヴァシュ・ファミリーのスロベニア支部関係者とみられ、警察はギャング間の抗争事件と見て、一時周辺道路を封鎖して捜査に当たった。

社会・文化・スポーツ

【スポーツ・文化】

●マリボルの民族解放博物館で「ヒロシマ・ナガサキ原爆・平和展」開催【28日】

12月3日のオープニングセレモニーを皮切りに、マリボルの民族解放博物館で「ヒロシマ・ナガサキ原爆・平和展」が開催される。スロベニアで初めて、原爆被害を受けた広島と長崎の戦前戦後の人々の衝撃的な物語をテーマに、31のパネル写真と広島平和記念資料館の展示品が紹介される。同博物館は「当時の日本人の苦しみと戦後、通常の生活を取り戻し、再び新たな日本を築こうとする強い意志を伝える衝撃的な物語である」と述べた。

第一週には、被爆者から証言を聞くイベント、ワークショップなどが開催され、展覧会は、12月3日～2月28日まで開催される。

スロベニア日本国大使館

電話: +386-1-200-8281 又は 8282 Fax: +386-1-251-1822、Email: info@s2.mofa.go.jp

Web: http://www.si.emb-japan.go.jp/website_jp/index_j.html

●本資料は、スロベニアに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。新たに配信を希望される方、あるいは今後配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

info@s2.mofa.go.jp

【領事班からのお知らせ】

●スロベニアに90日以上滞在される方は、在留届を提出してください。在留届は、渡航前にオンラインで提出することも可能です。また、住所・連絡先の変更、同居家族の追加など、提出済み在留届の記載事項に変更が生じた場合は「変更届」を、帰国や当館管轄地域外へ転出する場合は「帰国・転出届」を必ずご提出ください。特に、当館からの重要な連絡が確実に皆様へ届くよう、Eメールアドレスや携帯電話番号の変更があった際はすみやかに届出をお願いいたします。

●大使館で受け付けている手続の一部は、夜間、休日等を問わずオンラインで実施可能です。詳しくは以下のリンク先をご確認ください。

【在留届】 <http://www.ezairyu.mofa.go.jp/>

【各種証明・手数料決済】 https://www.si.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00834.html

【旅券（パスポート）】 https://www.si.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00740.html

●現在マイナンバーカードを持っていない国外在住者（2015年10月5日以降に国外転出をした方に限る。）も、マイナンバーカードの発行を受けられるようになりました。申請は在外公館窓口等で可能です。詳しくは以下のリンク先をご確認ください。

【外務省 HP】 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/todoke/maina.html>

●海外に住んでいる人が、外国にいながら国政選挙に投票することを「在外投票」といいます。在外投票ができるのは、日本国籍を持つ18歳以上の有権者で、「在外選挙人証」を持っている人です。

在外選挙人証の発行を受ける手続は、申請から受け取りまでに通常約2か月かかります。希望される方は、余裕を持って申請を行ってください。

●当地での在留許可手続等で必要となる警察証明(犯罪経歴証明)については、申請から受け取りまでに通常約2か月かかります。交付を希望される方は、余裕を持って申請を行ってください。

●ここがモヤモヤしたり、ざわついたりするときは、相談してみませんか？

外務省は、特定非営利活動法人と連携して海外在住日本人の孤独・孤立対策の支援を行っています。海外にいても、SNSやチャットを使って日本語で相談できます。相談は無料です。

【外務省HP:孤独・孤立及びそれに付随する問題でお悩みの方へ】

<https://www.anzen.mofa.go.jp/life/info20210707.html>

【広報文化班からのお知らせ】

●最新情報は、当館フェイスブックでチェック！

<https://www.facebook.com/Embassy.of.Japan.in.Slovenia/>

●「Hiroshima and Nagasaki 1945 – Then and Never Again-」(ヒロシマ・ナガサキ原爆平和展)

2024年12月3日よりマリボル国立民族博物館にて「Hiroshima and Nagasaki 1945 – Then and Never Again-」展(ヒロシマ・ナガサキ原爆平和展)を開催しております。

本展覧会は、マリボル民族解放博物館と広島平和記念資料館料館が主催で、スロベニアでは初めての開催となります。

開催期間:2024年12月3日～2025年2月28日

詳細は博物館の Facebook をご覧ください。

URL:

<https://www.facebook.com/people/MNOM-Muzej-narodne-osvoboditve-Maribor/100076229261041/>

●「平和を願う折り鶴プロジェクト」を開催！

展覧会関連イベントとして、在スロベニア日本大使館が「平和を願う折り鶴プロジェクト(ワークショップ)」を開催します。

日時:12月7日(土)、2月24日(月)

時間:10:00～12:00

場所:マリボル民族解放博物館(Ulica heroja Tomšiča 5, 2000 Maribor)

* 博物館の入場者は無料でワークショップに参加できます。

ぜひご参加ください！